



環境省

COVID-19からの復興に関する環境省の取組

2020年9月30日
環境省地球環境審議官
近藤 智洋



新型コロナウイルスからの復興と気候変動・環境対策に関する オンライン・プラットフォーム

コロナ復興における環境・気候変動の取組について**各国間の情報共有**

閣僚級オンライン会合 9月3日（木）20:00～24:30（日本時間）

参加国

- **46カ国の大臣・副大臣から取組の共有**
- ビデオメッセージ・書面での情報提供を含め
計96カ国が参加（9月3日時点）



**「国際的な連帯の強化、
気候変動対策の機運向上」
との目的を達成**

会合プログラム

- 主催：**日本**＋気候変動枠組条約事務局
- **全体議長：小泉環境大臣**
- 開会式：**安倍総理(当時)**、国連事務総長のビデオメッセージ
- セッション1：パネルディスカッション「コロナ後Redesign」
(小泉大臣登壇)
- セッション2：閣僚間の議論：コロナ復興×環境・気候変動に関する各国の取組紹介
- セッション3：ステークホルダーの議論
(日本のユース、自治体のメッセージ紹介)



小泉環境大臣と
エスピノザ事務局長の
開会挨拶

議論の内容

冒頭、小泉大臣より、**経済社会のリデザイン（再設計）に向けた3つの移行すなわち、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への移行を進めていくことが必要である旨**発言し、それを踏まえ以下の議論が行われた。

- コロナと気候変動の2つの危機に立ち向かう意思と具体的な行動の共有・発信により、国際的な連携を強め、気候変動対策の機運を高めることに貢献
- **石炭火力輸出方針の抜本的転換、ゼロカーボンシティ**など脱炭素に向けた日本の取組の世界への発信 → **環境先進国・日本の復権**へ大きな一歩
- 再生可能エネルギー由来の水素・アンモニア混焼・CCUS活用等のゼロエミッション技術を含む、**革新的技術イノベーション**、コスト低減等による**技術の社会実装**の必要性を認識
- **気候行動の強化、エネルギー、運輸交通、都市計画への取組、インフラ・防災・生物多様性等への適応策**について、各国の具体的な情報を共有
- 企業・自治体・若者など**非国家主体の取組の後押し、連携**が、コロナ復興において必須であることを確認
- **プラットフォーム（ウェブサイト）**を、コロナ復興と気候変動・環境に関連する情報、経験、取組の集積・発信の場として**継続的に活用**することへの期待

2020年9月24日

環境と成長の好循環に向けた

コロナ後の経済社会の再設計（Redesign）

- 脱炭素社会実現に向けた環境省・経団連の連携に関する合意 -

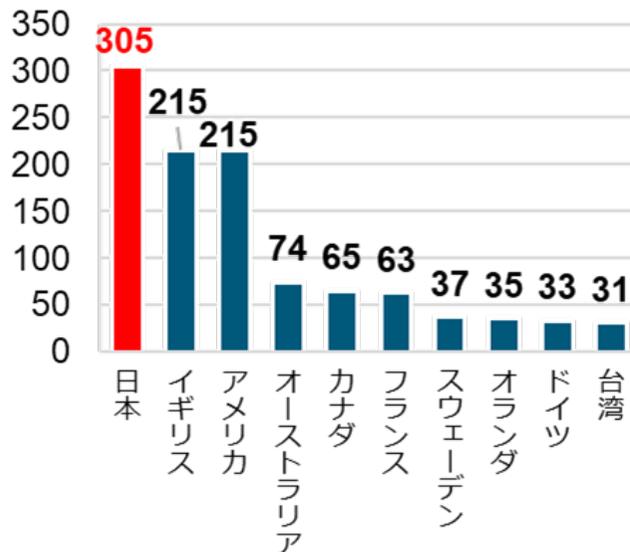
主な合意内容

- 脱炭素社会の実現に向け、**チャレンジ・ゼロ、TCFD、SBT、RE100、ESG金融**など脱炭素経営**推進**について連携。
- コロナ後の経済社会の再設計（Redesign）と、「脱炭素社会」「循環経済」「分散型社会」への移行への更なる連携。

TCFD

- 日本で305機関の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- うち、経団連企業会員は196社
- **世界1位 (アジア1位)**

TCFD賛同企業数
(上位10の国・地域)

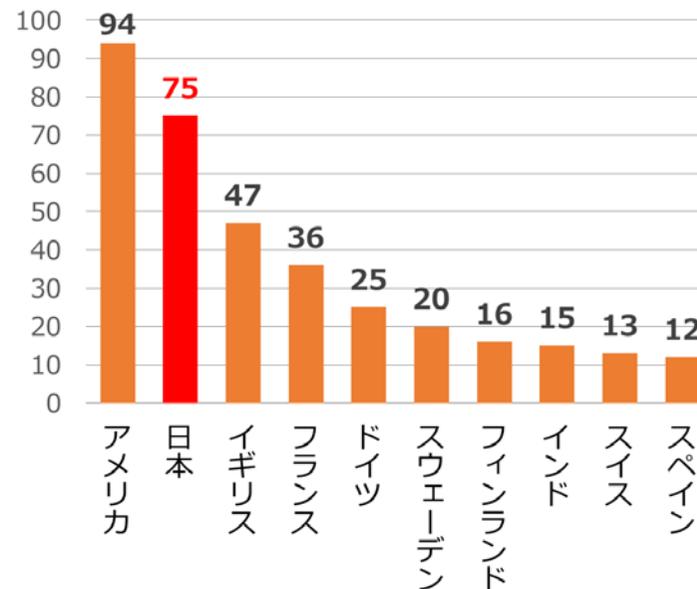


[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/>) より作成

SBT

- 日本企業は75社が認定
- うち、経団連企業会員は62社
- **世界2位 (アジア1位)**

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)

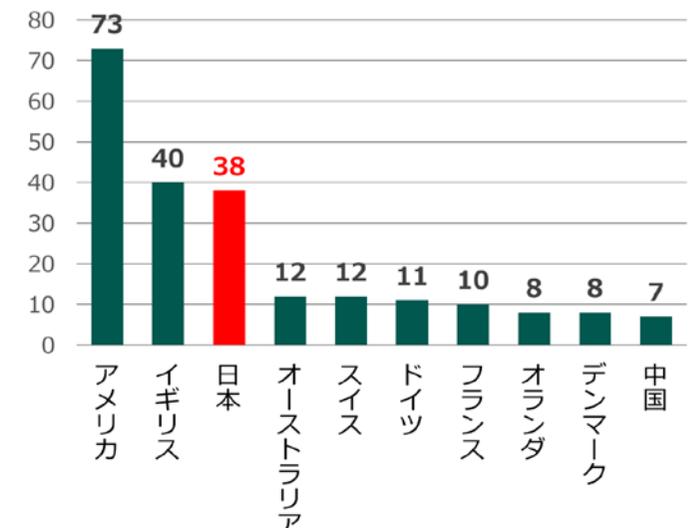


[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

RE100

- 日本企業は38社が参加
- うち、経団連企業会員は30社
- **世界第3位 (アジア1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

「2050年までにCO₂ 排出量実質ゼロ」表明

表明都道府県



令和2年9月25日現在
**154自治体が
表明**

人口規模で
約7,100万人

GDP規模で
334兆円

「気候変動×防災」国際シンポジウム（令和2年6月30日）



概要

- 近年、世界各地で気象災害が激甚化しており、日本国内でも台風や豪雨等により大きな被害を受けている。
- 今後、気候変動により更に災害リスクが高まると予測されており、**防災・減災対策による気候変動への適応が喫緊の課題**。
- このような背景を踏まえ、現在・将来の気象災害の激甚化を念頭に、気象災害の現状及び将来予測、気候変動への適応の取組状況から、**気候変動対策と防災、SDGsのシナジーの強化を図るため、「気候変動×防災」国際シンポジウムを開催**した。
- シンポジウムの鼎談では、同日に発表を行った『気候危機時代の「気候変動×防災」戦略』（共同メッセージ）に盛り込まれた、土地利用のコントロールを含めた弾力的な対応により気候変動への適応を進める「適応復興」の考え等について意見交換を行った。

詳細

日 時：令和2年6月30日（火）

主 催：環境省、内閣府、国連防災機関（UNDRR）

協 力：内閣官房、国土交通省、文部科学省、国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）他

内 容：①基調講演（水鳥 真美 国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連防災機関（UNDRR）ヘッド）
②パネルディスカッション「3つのグローバルアジェンダ（パリ協定、仙台防災枠組、SDGs）のシナジー強化のための国際社会での取組の課題・方向性や日本の役割について」
③鼎談（小泉環境大臣、武田内閣府特命担当大臣（防災）
水鳥 真美 国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連防災機関（UNDRR）ヘッド）



分散型エネルギー活用で強靱に



むつざわスマートウェルネスタウン道の駅

2019年9月、台風15号により関東地方の広範囲で停電が発生。

千葉県睦沢町の道の駅では、太陽光発電、太陽熱利用システム、地元産ガスによるコジェネレーションと自営線で道の駅に隣接した住宅エリアに電力供給を継続。

分散型エネルギーシステムが、温室効果ガス削減という「緩和」への貢献のみならず、災害時エネルギー供給という「適応」の効果を併せ持つことが実証された。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう





環境省